



全国に拡大している共同配送拠点

- 本社所在地：東京都板橋区
- 事業概要：貨物運送、倉庫・センター運営、3PL、人材派遣等を展開
- 常時使用する従業員：659名
(グループ全体・2025年3月時点)
- 現在の売上高：80億円
(グループ全体・2025年3月期)
- 法人番号：2011401020138
- Web： <https://www.shutoken.net/>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
駒形 友章

信頼と安全を礎に豊かな社会と未来を創る

首都圏ホールディングスグループは、創業以来、「安全が第一」という理念のもと、物流事業に取り組んでまいりました。これは単なるスローガンではなく、尊い人命を守ること、そしてお客様からの信頼を守り続けるという、私たちの原点です。また、「育てる心と育つ心」を大切に、社員一人ひとりの成長こそが企業の成長であると信じ、仲間とともに挑戦し続けてきました。さらに、「物流は商流に通ず」という考えのもと、単なる輸送にとどまらず、お客様のご商売の発展に貢献する存在であることを使命としてきました。現在、物流業界は大きな転換期を迎えています。しかし私たちは、この変化を“脅威”ではなく、“価値を高める機会”と捉えています。100億宣言は単なる規模の拡大ではなく、信頼と責任を高めるための契機と捉えゴールではなく通過点として、人と現場を大切に、持続的成長を実現していきます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2028年の売上高100億円達成に向け、戦略的な全国展開（拠点数の拡大）を進めるとともに、複数取引先の小ロット・多品種貨物を集約する共同配送を強化していきます。
さらに、国が推進するフィジカルインターネットの実現に向けたパレット輸送の推進や、中継輸送の活用による輸送効率化と安定供給の両立を図り、年率10%以上の持続的成長を目指します。加えて、2032年には売上高150億円の達成を最終目標とします。

課題

- ・**インフラ課題**：2024年問題に対応するための戦略的中継拠点の整備と全国ネットワークの構築に加え、災害時等の不測の事態においても安定した物流サービスを提供できる強靱な輸送体制の確立。
- ・**運用課題**：複数取引先の小ロット・多品種貨物の共同配送による積載率・輸送効率の向上と、フィジカルインターネットの実現に向けたパレット輸送の推進による荷役・積替え作業の削減および輸送品質の向上。
- ・**環境課題**：グリーン経営認証に基づく環境に配慮した物流ネットワークの構築を通じた、共同配送やパレット輸送による貨物集約化、および車両走行距離の短縮に伴うCO2排出量の削減。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・**戦略的拠点投資による全国展開の加速**：2024年問題を見据え、全国に戦略的中継拠点の整備や出店を加速し、全国規模の強固な物流ネットワークを構築する。
- ・**共同配送の強化による取扱貨物数の拡大**：複数の取引先の小ロット・多品種貨物を集約する共同配送ネットワークを強化し、トラック1台あたりの積載率向上と、さらなる取扱貨物数の拡大を実現。密度の経済性を高め、コスト競争力を実現する。
- ・**パレット輸送の推進による生産性・競争力の強化**：国が推進するフィジカルインターネットの実現に向け、パレット単位の輸送サービスを推進し、荷役・積替え作業の大幅な削減による高い生産性と輸送品質を確立する。

実施体制

- ・**グループ一体となった推進体制の構築**：首都圏ホールディングスの統括のもと、運送事業を担う「首都圏物流」、「首都圏ロジスティクス」、その他の関連会社が強固に連携し、顧客ヘワンストップで物流サービスを提供する体制を強化する。
- ・**専門組織の立ち上げと品質監視機能の強化**：本社における運行管理および品質監視機能を強化するとともに、都市部に自動化設備を備えた仕分け・梱包専門の新センターを設立し、付帯作業の内製化を進める体制を構築する。
- ・**サプライチェーン全体とのパートナーシップ体制の拡大**：直接の取引先をはじめとするサプライチェーン全体への「パートナーシップ構築宣言」の普及を図り、共同配送やパレット輸送を推進するための強固な協業基盤を確立する。

売上高150億円実現の道筋

2028年の100億円達成に向け、既存の常温物流の堅実な成長に加え、拠点ネットワーク拡充と共同配送の強化を通じた取扱貨物数の拡大を成長の柱に据えます。日本全国に集配拠点と中継拠点を整備し、2024年問題への対応と積載率80%への向上を同時に実現し、便あたりの営業利益率を従来の2.2%から8.0%へ改善する高収益モデルを確立します。

今後は、冷蔵物流や国際物流への参入も視野に入れながら、全国に自動化設備を備えた物流センターを開設し、高品質・高生産性の付帯サービスを提供していきます。

国が推進するフィジカルインターネットの実現に向けて、パレット輸送サービスを推進します。物流関連スタートアップとのオープンイノベーション、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及により、強固な協業体制を確立することで、他社が追従できない競争優位性を構築し、2032年の売上150億円達成を目指します。

グループ売上

